

組織目標評価報告書（平成22年度）

部局名： 資源植物科学研究所

組織目標		達成状況(成果)
(下記3項目について、特に目標とする客観的指標がある場合は、数値データを引用して記載してください。)		
教 育	当研究所は、これまでの世界的な研究実績から“植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点”としての認定を受けた。このことを活かし、国内外から積極的に大学院生を受け入れ、関連分野の優秀な人材育成を図る。そのため、カリキュラム等の見直しを行い、総合的かつ体系的な教育体制の創出に向けた検討を行う。特に、次世代を担う若手研究者育成のため、大学院博士後期課程授業の充実を計るとともにポスドク研究員の積極的な受け入れを行う。さらには、国際的にも通用する人材を育成するため、英語による講義、指導を広く行う。	大学院の在籍学生数は前年をやや上回ったが、本学からの進学者はほとんどおらず、ほとんどが学外からの入学者であった。前期課程については、講義科目を一部見直し、新たに“資源植物学ラボマニュアル”と“Plant genetics and stress science”を追加した。後者は、すべて英語による授業であり、今後の効果が期待される。ポスドク研究員数については、昨年と同数の20名であったが、教員あたりの受入数は増加している。
		達成度: 4 ③ 2 1
研 究	農学系唯一の大学附置研究所である当研究所は、今後、共同利用・共同研究拠点としての役割を十二分に果たす必要がある。そのため、共同研究に適した施設整備を行い、植物科学に関する共同研究を積極的に進める。また、国内外の優秀な研究者との連携を強化し、植物科学の研究基盤の底上げを図るとともに、その中心的役割を果たす。さらには、他部局と協力して異分野融合プロジェクトに積極的取り組み、新しい研究分野の創出を目指す。このため、テニュアトラック教員の受け入れなども行う。	科研費の採択件数は若干低下したが(27→26件)、総額では前年を大きく上回っており(約7千9百万円増)、目標に達している。受託研究の件数はやや減少したが、外部資金の総額は、過去最高を記録した(3.5億円→4億円)。加えて、最先端研究開発戦略的強化費補助金(1.9億円)を獲得した。研究業績面では、論文数及びインパクトファクター数がやや減少したものの、社会的にもインパクトを与える十分な成果が発表された。共同利用・共同研究拠点として、施設の設備を行い、WTTなどテニュア・トラック制教員の受け入れも積極的に行った。これらのことから、十分に組織目標が達せられている。
		達成度: ④ 3 2 1
社 会 貢 献	これまで研究所公開など様々な催しを実施し、地域社会への貢献に努めてきたが、今後も積極的に情報を発信し、倉敷・岡山周辺地域との連携を強める。また、中国・四国地域の産業基盤および環境保全に重要と考えられる植物科学の研究シーズを把握し、共同研究を進め、新たな産業創出を図る。	前年と同様に、研究所公開、公開講座、高校生サイエンス授業などを開催し、社会貢献を行った。高校生サイエンス授業は、学術振興会の科研費として採用された。屋上緑化事業から、新たな産学連携プロジェクトが始まり、特許獲得と商品の開発に結びついた。この技術については、第5回村川技術奨励賞「新しい緑化コンクリートブロックの作成技術」も獲得している。
		達成度: ④ 3 2 1
評 価 の 客 観 的 指 標 ・ 定 義	事 項	定 義 (抜 粋)
	学部入試倍率	評価年度の前年に実施した入試と評価年度に実施した入試の志願倍率 算出方法: 前期入試、後期入試、AO入試及び推薦入試毎及び各入試の合計により算出した「志願者÷募集人員(小数点3位を四捨五入)」の数値
	大学院充足率	評価年度と評価年度の翌年度の充足率 算出方法: 4月入学者の「入学定員÷入学者数(小数点3位を四捨五入)」の数値。
	留年・休学・退学者数	評価年度と評価年度の翌年度の留年・休学・退学者数 留年: 正規の在学年数を経過したにも関わらず卒業延期となっている者
	就職率	評価年度のデータが揃わないこと等が想定されるため、比較可能な直近3年程度の推移・傾向から判断する。
	科研費申請率、科研費採択率、採択金額	
共同研究件数、受託研究件数、受入金額	評価年度の前年と評価年度に実施しているとして公表した共同研究及び受託研究件数、受入金額	
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。		

【達成度】4:非常に優れている 3:良好である 2:概ね良好であるが改善の余地あり 1:不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせ設定した領域・指標により修正してください。